

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

山形県米沢市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

米沢市 SDGs未来都市計画
～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

米沢市 SDGs未来都市計画 ～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢

(2) 2030年のあるべき姿

人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小という課題を抱える中、郷土の先人である上杉鷹山の教えに立ち返り、「なせばなる なさねばならぬ何事も ならぬは人のなさぬなりけり」の精神で、持続可能な社会を実現するため、米沢らしい特性を活かした以下の3つの方向性を2030年のあるべき姿として掲げる。

- ①鷹山公が根付かせた「ものづくりマインド」が市内経済をけん引するまち
- ②「現代の藩政改革」による健康長寿日本一のみち
- ③「草木塔」などの本市独自の精神文化を基軸にSDGsを実装する環境教育先進都市

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
		

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※ 1内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	製造業付加価値額【8.1, 8.2, 8.3】	2018年度 1,465 億円	2020年度 1,427 億円	2030年度 1,800 億円	-11.3%
2	TEAM NEXT YONEZAWA 登録件数【8.1, 8.2, 8.3】	2018年度 159 件 (2019年3月)	2022年度 205 件 (2021年3月)	2030年度 400 件	19.1%
3	市民の健康寿命【3.4, 3.8】	2016年 男性 78.99 歳	2022年 男性 —	2030年 男性 80.53 歳	—
4	市民の健康寿命【3.4, 3.8】	2016年 女性 83.67 歳	2022年 女性 —	2030年 女性 85.21 歳	—
5	市民の暮らしの満足度（幸福度）【11.3】※1～10の10段階評価	2019年9月 5.84	2022年 —	2030年 6.00	—
6	温室効果ガス排出量【13.2, 13.3】	2017年度 757 千t-CO ₂	2019年度 747 千t-CO ₂	2030年 681 千t-CO ₂	13.2%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「製造業付加価値額」については、新型コロナウイルスの影響により一部に停滞が見られマイナスとなったが、本市ものづくり産業の高付加価値化の実現に向け、引き続き各種事業を展開していく。
- ・No.2「TEAM NEXT YONEZAWA(TNY) 登録件数」については、当初値(2018年度)から増加はしているものの、その伸びが鈍化しつつあることから、ふるさと納税返礼品取扱事業者への登録呼びかけや、登録方法の見直しを図るなど、登録拡大に向けた取組を実践していく。
- ・No.6「温室効果ガス排出量」については、2022年4月の環境省によるCO₂排出量の遡及修正及びその遡及修正を踏まえた推計を行った結果、当初値(2017年)に対し2018年度の実績は増加となったが、現状値(2019年度)では当初値を下回る結果となった。国が掲げる「2030年46%削減」や「2050年カーボンニュートラル達成」に向けて、徹底した省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの導入により、引き続き温室効果ガス排出量の削減を推進する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	①産業振興プロジェクト	製造業付加価値額	2018年 1,465 億円	2019年 1,445 億円 直近値	2020年 1,427 億円 直近値	2023年 1,600 億円	-28%
2	①産業振興プロジェクト	創業支援等事業計画に基づく創業者数	2019年度 52 人	2021年度 (2020～ 2021累計) 37 人	2022年度 (2020～ 2022累計) 69 人	2020～2022 累計(年間約 24人を見込む) 96 人	72%
3	①産業振興プロジェクト	市内企業と山形大学工学部教員の共同研究・受託研究数	2019年度 (2016～ 2019累計) 78 件	2021年度 (2020～ 2021累計) 53 件	2022年度 (2020～ 2022累計) 74 件	2020～2023 累計(年間約 20件を見込む) 80 件	93%
4	①産業振興プロジェクト	YBSCによる事業化数	2019年 (2018～ 2019累計) 11 件	2021年 (2018～ 2021累計) 12 件	2022年度 (2018～ 2022累計) 12 件	2023年 (2018～ 2023累計) 41 件	3%
5	②米沢ブランド戦略推進プロジェクト	TEAM NEXT YONEZAWA 登録件数	2019年度末 159 件	2021年度末 195 件	2022年度末 205 件	2023年 280 件	38%
6	③健康長寿日本一推進プロジェクト	市民の健康寿命男性	2016年 78.99 歳	2021年 —	2022年 —	2023年 79.76 歳	
7	③健康長寿日本一推進プロジェクト	市民の健康寿命女性	2016年 83.67 歳	2021年 —	2022年 —	2023年 84.44 歳	
8	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(特定健診) ※法定報告値	2019年 50.0 %	2021年 47.9 %	2022年 45.3 % ※最新値のみ 市集計値	2023年 60 %	-47%
9	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(胃がん検診) ※県への報告値	2019年 18.2 %	2021年 17.6 %	2022年 18 %	2023年 50 %	-1%
10	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(大腸がん検診) ※県への報告値	2019年 27.6 %	2021年 26.9 %	2022年 28.2 %	2023年 50 %	3%
11	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(肺がん検診) ※県への報告値	2019年 28.1 %	2021年 27.8 %	2022年 29.6 %	2023年 50 %	7%
12	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(子宮頸がん検診) ※県への報告値	2019年 27.2 %	2021年 25.4 %	2022年 28.9 %	2023年 50 %	7%
13	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(乳がん検診) ※県への報告値	2019年 25.7 %	2021年 23.3 %	2022年 26.5 %	2023年 50 %	3%
14	④ICT活用推進プロジェクト	ICT推進チームによる事業化数	2020年 0 件	2021年 4 件	2022年 4 件	2023年 6 件	67%
15	⑤ゼロカーボンシティ実現プロジェクト	温室効果ガス排出量	2017年度 757 千t-CO2	2018年度 771 千t-CO2	2019年度 747 千t-CO2	2023年 721 千t-CO2	28%
16	⑥米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト	プラットフォーム参加者・企業・団体数	2020年度 0 件	2021年度 —	2022年度 43 件	2023年 100 件	43%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市民の方々が既に実施している取組、または、これから行おうとしている取組を、米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページ等での掲載を通して取組の「見える化」を図るとともに、多様なステークホルダーが参画する研修の実施やカンファレンスの開催により、市民総参加型でのSDGs推進に向けた機運を高めていくこととしている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

① 産業振興プロジェクト

No.1「製造業付加価値額」については、新型コロナウイルスの影響により一部に停滞が見られマイナスとなったが、本市ものづくり産業の高付加価値化の実現に向け、引き続き各種事業を展開していく。

・創業支援事業計画に基づく創業の促進

No.2「創業支援等事業計画に基づく創業者数」については、創業支援等事業計画に基づき米沢商工会議所や市内金融機関等の関係機関と連携を図り、創業に必要な経営等の知識習得のための支援を強化し、新規創業を促進した。（ワンストップ窓口の設置、よねざわ創業塾・創業機運醸成セミナーの開催、創業支援事業費補助金・市制度融資等による金融の円滑化支援等）

・大学のシーズと地元企業とを結ぶマッチング事業

No.3「市内企業と山形大学工学部教員の共同研究・受託研究数」、No.4「YBSCによる事業化数」については、山形大学が保有する最先端技術シーズの事業化及び有機エレクトロニクス関連産業の市内集積を図るため、技術シーズや産学連携の取組を市内外企業に広く周知し、大学と市内企業との連携強化及び技術開発力強化、新産業創出を図った。（ものづくり産学連携コーディネート事業2,292千円、有機エレクトロニクス産業集積推進事業9,999千円、有機材料システム事業創出センター運営費補助金18,000千円）

・企業誘致の促進等による雇用機会の創出

山形県や山形大学等の関係機関と密に連携を図り、米沢八幡原中核工業団地および米沢オフィス・アルカディアの2つの産業団地を中心とした本市への企業誘致活動を展開した。（立地有望企業への訪問による誘致活動等。2つの産業団地に市内外より企業が立地を予定している。）

② 米沢ブランド戦略推進プロジェクト

No.5「TEAM NEXT YONEZAWA登録件数」は205件（2022年度末）が登録しており、更なる拡大を図った。また、米沢品質AWARD2022を実施し、3件を認定した。

③ 健康長寿日本一推進プロジェクト

・健診（検診）受診率向上に向けた取組（No.8～13）

No.8「特定健診受診率」、No.9「胃がん検診受診率」は、達成率がマイナスになっているものの、健診ガイドブックの全戸配布、ホームページや広報・コミセンだよりへの記事掲載、チラシの配布などの周知啓発のほか、未受診者対策として個人通知や電話、SMSを活用した勧奨を複合的に行った結果、新規受診者と不定期受診者については受診率が増加した。

引き続き、米沢市医師会との年2回の打合せや情報交換を行うほか、健診実施機関についてはマニュアルを配布し、統一基準に基づく検診の質向上や健診受診勧奨など協力も得ながら、受診率の向上に努める。

・山形県立米沢栄養大学等との連携による健康づくりの推進（No.6,7）

【山形県立米沢栄養大学】

県立米沢栄養大学と連携し、働き世代の青年期・壮年期の高血圧や糖尿病の長期的なリスク管理のきっかけづくりを行う「企業を対象とした適塩推進事業」において、事業参加した企業に対して、尿検査による推定1日食塩摂取量調査結果、食事調査結果のデータ分析、データ分析に基づいた健康講話（傾向と対策の講話）を実施した。

また、野菜摂取量増加を目的とした「ベジアップキャンペーン」において、学生による野菜レシピの作成を行い、レシピ集としてまとめ、活用した。

そのほか、コミュニティセンターにおける「健康長寿のまちづくり推進事業」への協力（食育SATや減塩料理教室・健康講話等）を行い、地域での栄養改善活動を行った。

【米沢市食生活改善推進協議会】

市民が適塩生活について学べる場として実施する「適塩教室」において、試食の調理・提供やみそ汁の塩分濃度測定などの減塩普及活動を行った。

・健康経営の推進（No.6,7）

県立米沢栄養大学と連携し、働き世代の青年期・壮年期の高血圧や糖尿病の長期的なリスク管理のきっかけづくりを行う「企業を対象とした適塩推進事業」において、事業参加した企業に対して、尿検査による推定1日食塩摂取量調査、食事調査と調査結果に基づいた健康講話（傾向と対策の講話）を実施した。これにより自身の食生活を「見える化」し、適塩に対する意識付け、食生活習慣の改善を図った。企業に本事業を活用してもらうことで健康経営の後押しが行えた。

・自然環境等を活用した健康づくり推進事業（No.6,7）

市内コミュニティセンターが実施する健康長寿のまちづくりに資する活動に対して支援を行い、地区内の身近な自然や景観を楽しめるウォーキングイベント、森林トレッキングイベント等を通じて、本市の豊かな自然に触れあい、参加者や市民間の交流促進を図り、市民の健康づくりを促進した。

スマートフォンアプリを活用した（スマートフォンを持たない方向けには紙媒体も活用）いつでもどこでも参加できるランニング・ウォーキングイベントを年に3回行い、日常的に身体を動かす環境づくりを心掛けた。また、市内の歴史・文化、食、健康、自然などの見所を含めたウォーキングコースについて、市内ウォーキング団体の協力を得ながら造成を行った。また、市民からもおすすめのウォーキングコースを募集し健康づくりを気軽にできる環境づくりを推進した。

・地域医療を守るための取組

市内3病院による休日や夜間の病院群輪番体制の整え、また米沢市平日夜間・休日診療所の運営を行い、市民が安心して暮らせる地域医療の確保を図った。

在宅医療・介護関係団体・機関の連携体制構築を図るため、関係者研修会の開催のほか情報共有リーフレット等の発行を行うとともに、地域住民への啓発として、出前講座でのエンディングノートの普及等を実施した。

市立病院新病院建設事業について、令和3年6月に工事中工し、予定通り工事が進み、令和5年11月開院予定。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3)「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

④ICT活用推進プロジェクト(No.14)

・地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進

NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき2020年度から継続して活動しているICT推進チームにおいて、防災情報等の即時共有方法として、LINEを活用して市民から危険箇所等の報告ができるシステムを整えた。また、市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣によるプログラミング授業といった実証事業を行ってきたが、2022年度は本格的に授業を開始した。

・地域経済をけん引するデジタル人材の育成

（再掲）市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣によるプログラミング授業といった実証事業を行ってきたが、2022年度は本格的に授業を開始した。

⑤ゼロカーボンシティ実現プロジェクト(no.15)

※目標値は、2021年に実施した米沢市再生可能エネルギー導入目標策定基礎調査における将来推計。国が掲げる「2030年46%削減」や「2050年カーボンニュートラル達成」を踏まえて、今後見直しを予定している。

・温室効果ガス排出量削減及び吸収源対策の実施

自然との共生、脱炭素社会の実現、地域循環社会の構築を推進し、地域課題の複数同時解決の実現するために、市民や事業者の意識改革や行動変容を促すことを目的として、令和3年度に続き、「令和4年度ゼロカーボンシティ推進シンポジウム」を開催した。また、広報等により、情報発信や普及啓発を進めた。

昨年度策定した、『米沢市第4期観光振興計画』内に、持続可能な開発目標（SDGs）と取組の関係を位置づけ、関連するゴールや理念・目標を踏まえて施策を推進していくこと、また、観光庁が開発した「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」等を活用して持続可能な観光地マネジメントに取り組むことを記載している。

2021年3月にバイオガスプラントが稼働し、市内酪農家1戸を含めた計3戸の農家から家畜排せつ物を受け入れている。

地産木材使用住宅等建築奨励事業費補助金：令和3年度:9件（利用米沢産材積:86.2m³）、令和4年度:6件（利用米沢産材積:61.9） 公共建築物に限らず一般建築物も対象とした「米沢市の建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」を施行した。

新生児木製品贈呈:令和3年度417件、令和4年度:419件

⑥米沢版SDGsプラットフォームの創出及び運営(No.16)

プラットフォーム創出は2021年度から実施している。

産学官金の各団体で構成する米沢市SDGs推進協議会を令和4年度は3回開催し、当市の多様な主体が緩やかに参画するプラットフォームの創出・拡大について議論を行った。

2022年度から、米沢市SDGs「わたしのなせばなる」を開始し、市内の企業・団体・個人のSDGsの取組を募集し、当市ホームページに掲載、取組を共有することで市民総参加でのSDGs達成を目指している。2022年度応募件数：41件

また、SDGsに関する市民への浸透を図るため、市民を対象としたカンファレンスや、オンラインセミナー、ワークショップを開催した。

【再掲】ICT活用推進プロジェクト（提案時のモデル事業）

・地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進

NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき2020年度から継続して活動しているICT推進チームにおいて、防災情報等の即時共有方法として、LINEを活用して市民から危険箇所等の報告ができるシステムを整えた。また、市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣によるプログラミング授業といった実証事業を行ってきたが、2022年度は本格的に授業を開始した。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・短期的には成果が出にくい健康増進に資するプロジェクトを着実に進めていることを高く評価する。持続的に進めることが重要であるため、引き続き事業の推進に期待する。
・計画タイトルに「市民総参加で実現するSDGs未来都市」とあるが、市民参加を促す取り組みが弱く、KPIもないように見受けられる。有能なマネジメント人材が必要であると思料する。